



早川 和男 Kazuo Hayakawa

ILC 理事・国際居住福祉研究所 所長

1931年生まれ。京都大学工学部卒業。日本住宅公団、建設省建築研究所を経て、78年神戸大学工学部教授。82年日本住宅会議を設立、事務局長を務める。95年退官、名誉教授。2001年日本居住福祉学会を設立、同会長。主な著書に『住宅貧乏物語』『居住福祉』（ともに岩波新書）『人は住むためにいかに闘ってきたか—欧米住宅物語』（東信堂）などがある。

近年、ニュータウンなどのリニューアル事業が盛んである。住宅の質が上がる、若者が住んで活性化する、高層化で戸数が増える、などといえば聞こえは良いが、家賃やローンが払えず退去せざるを得ない高齢者も増えている。ゴールドプラン、介護保険などはすべて、住み慣れた街と家に住むことが高齢者に望ましいという認識から、在宅介護を目指している。「ノーマライゼーション」の理念も同じである。高齢者の転居を強いる建て替えは、福祉政策として、「角を矯めて牛を殺す」ことになりかねない。

私は、高齢者福祉は町や村や団地そのものが福祉資源になる必要がある、と考えている。いくつかの視点から考えてみよう。

21世紀の 高齢者と住まい 団地を福祉資源に

早川 和男

1.— 団地を地域社会の福祉拠点にする

数年前、イギリス・バーミンガムの公営住宅団地を訪ねた。居住者が高齢化しているのは日本と同じで、70、80歳台の入居者が多い。年をとっても老人ホームに入らず、ここで暮らしたいという人が住んでいる。1階住居の間仕切りを取り払ったホールでは、クリスマスの飾りつけをしていた。事務兼任のケースワーカーが24時間交替で詰め、タクシーを呼んだり、買い物、通院などをエスコートしてくれる。近所の老人も来る。

新たに施設をつくるのではなく、既存の集合住宅を地域の福祉拠点として活用したらどうか。民家を宅老所にするのと同じ発想で。

2.— 老若混合のコミュニティ

コミュニティの福祉機能は日本でも指摘されているが、アメリカの実践には感心した。フィラデルフィアに本部のある老人団体「グ

レイパンサーズ^{*}」を訪ね、何に取り組んでいるかを聞くと、パンフをくれた。「老人と若者はいっしょに住むべきである。老人は若者から活力を得る。若者は老人から生きる知恵を学ぶ。同じ家に住む必要はない。コミュニティの中に多世代がおればよいのだ」と。

団地内の集会施設や緑地公園を積極的に地域社会に開放して、子どもから若者、高齢者までが自由に集まる、趣味や健康や農村・農民との交流を図るなど、団地を福祉資源にする工夫をすべきだろう。

3.— 老人用の新たな「共同作業所」を

中国・大連の老人ホームを訪ねて驚いた。入居者が働き賃金をもらっている。72歳の元看護師長は入居者のカウンセリング。75歳の元料理人は厨房で毎日食材の調理。西欧型の福祉はケアする者とされる者が画然と分かれている。中国では両者がファジィなのである。施設長は「老人はケアすればするほど呆けまです」という。団地の孤独死が増えているが、高齢者用の新しいタイプの共同作業所を設けたらどうか。部屋から出るので、安否確認になる。しゃべる、手を動かすことで健康になる。友達ができる。弁当を出して栄養管理する。小遣いがあるので、楽しい。

アメリカではこういうことに企業や銀行が貢献する。新聞や市の広報紙は企業名を大々的に報じる。日本の企業も貢献したらどうか。

4.— 「居住福祉資源」の発見・評価・活用を

福祉は制度による施設やサービスに限らない。地域の社寺、団地、生活慣習や地域の文化など、今まで福祉には関係ないと思われてきたものが福祉資源になるよう、評価、活用、創造すべきでないか(早川『居住福祉資源発見の旅—新しい福祉空間、懐かしい癒しの場』東信堂/2006年)。郊外団地にも新しい価値を見いだすべきだ。住まい方は暮らし方の創造でもある。

【*】 グレイパンサーズ

高齢者の権利保障を訴えるグループ。高齢者だけが権利の主張をするのは良くない、と世代を超えた団結を唱える。